



### 【2018年12月10日～12月14日】

## 1. 先週の市場動向

＜株式＞			
	先々週末	先週末	前週比
NYダウ (米国)	24,388.95	24,100.51	▲1.18%
日経平均株価 (日本)	21,678.68	21,374.83	▲1.40%
DAX指数 (ドイツ)	10,788.09	10,865.77	0.72%
FTSE指数 (英国)	6,778.11	6,845.17	0.99%
上海総合指数 (中国)	2,605.89	2,593.74	▲0.47%
香港ハンセン指数 (中国)	26,063.76	26,094.79	0.12%
ASX指数 (豪州)	5,681.49	5,601.98	▲1.40%
＜リート＞			
S&Pグローバルリート指数	180.78	177.41	▲1.86%
＜債券＞ (利回り) (%)			
	先々週末	先週末	前週差
米国10年国債	2.845	2.890	0.045
日本10年国債	0.059	0.035	▲0.024
ドイツ10年国債	0.249	0.252	0.003
英国10年国債	1.265	1.240	▲0.025
＜為替＞			
	先々週末	先週末	前週比
ドル円	112.69	113.39	0.62%
ユーロ円	128.32	128.19	▲0.10%
ユーロドル	1.1379	1.1306	▲0.64%
豪ドル円	81.21	81.35	0.17%
＜商品＞			
	先々週末	先週末	前週比
商品 (CRB指数)	184.15	180.31	▲2.08%
原油先物価格 (WTI)	52.61	51.20	▲2.68%

### 【先週の市場の振り返り】

#### ＜株式＞

主要国の株式市場はまちまちとなりました。米国株式市場は、米中通商問題の進展期待などを背景に堅調に推移しましたが、週末は中国の経済指標の悪化を嫌気してアジア株や欧州株が下落したことを受けて大幅に下落しました。中国でのカナダ人の身柄拘束などから米中対立激化懸念が高まったことも嫌気されました。NYダウは週間では1.18%下落しました。日本株式市場は、週間を通じて変動の大きい展開となりました。週初は米国株の大幅下落を受けて大幅安で始まり、その後各種報道から米中貿易交渉進展への期待も高まり、大幅高となりましたが、週末には中国の経済指標の悪化を嫌気して400円を超える大幅な下落となりました。週間では日経平均株価は1.40%下落しました。欧州株式市場では、米中通商交渉進展への期待や英国でメイ首相の続投が決定したことなどが好感され、ドイツDAX指数は0.72%、英国FTSE指数は0.99%上昇しました。中国本土株市場は、中国の経済指標の悪化を嫌気して上海総合指数は0.47%下落しました。香港ハンセン指数は0.12%上昇しました。

#### ＜債券＞

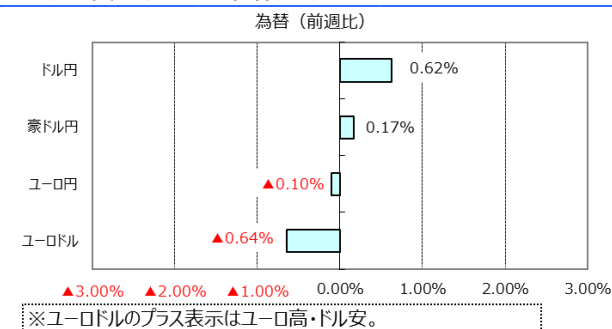
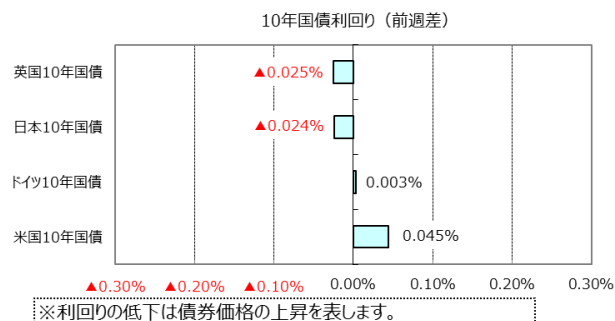
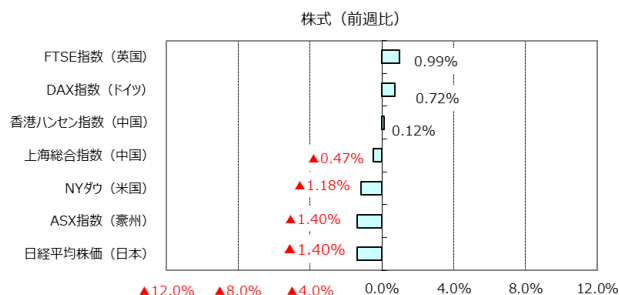
米国の10年国債利回りは、足元の米国景気が堅調に推移していることが示されたことを受けて、週間で0.045%上昇しました。英国、日本の10年国債利回りは低下、ドイツの10年国債利回りは横ばいとなりました。欧州中央銀行 (ECB) は理事会を行い、政策金利の据え置きと量的緩和の終了を決定しました。

#### ＜為替＞

円は対ドルでは、米長期金利の上昇などを受けて、円売りドル買いが優勢となり、週間では0.62%下落しました。円は対ユーロではほぼ横ばいとなりました。

#### ＜商品＞

原油価格は、中国の経済指標が悪化したことを受けて2.68%下落しました。



(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成



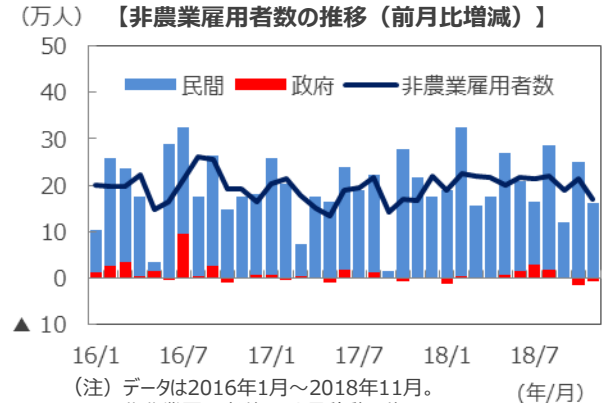
【2018年12月10日～12月14日】

## 2. 先週のマーケット・デイリー/ウィークリー

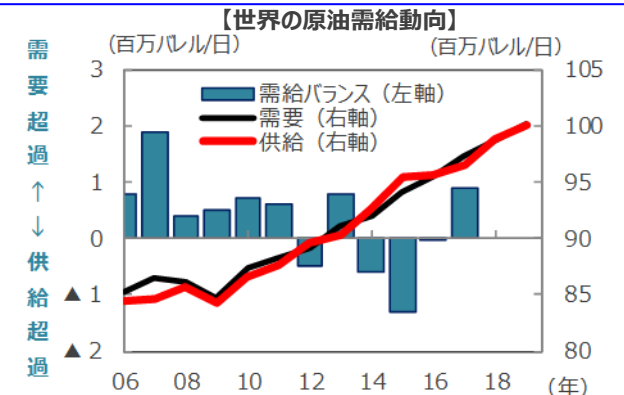
	テーマ	ポイント
12/10 (月)	先週のマーケットの振り返り	2018/12/3～12/7 マーケットの振り返り
☆	米国の雇用は一時的な下振れ (2018年11月)	1. 雇用者数は15.5万人増、基調としては20万人程度増加 2. 失業率は引き続き低い水準、緩やかに高まる賃金上昇率 3. 【 <b>利上げは最終局面へ</b> 】米連邦準備制度理事会 (FRB) は、今後も利上げを継続する見通しです。ただし、(1)海外経済の減速や財政による刺激効果の剥落等からFRBが米景気の先行きに対してやや慎重になってきていること、(2)物価上昇率が落ち着いていること等を踏まえると、来年には利上げを打ち止めと見られます。
12/10 (月)	労働市場の基調に大きな変化はない	
12/11 (火)	主要な資産の利回り比較 (2018年12月)	1. 主要な資産の利回り比較 (2018年12月) 2. 国債利回りが低下し、社債利回りが上昇 3. 10年国債利回りは、米国、ドイツといった先進国やインドネシア、インドなどアジアの一部の国で低下しました。パウエル米連邦準備制度理事会 (FRB) 議長の発言を受けて、利上げ打ち止め感が台頭したことも利回り低下につながりました。一方、社債利回りは、景気の先行きへの懸念から上昇しました。
12/11 (火)	国債利回りが低下し、社債利回りが上昇	
12/12 (水)	吉川レポート (2018年12月)	1. 製造業のダイナミズム、グローバルで強まる人手不足に対する投資などへのニーズ 2. 中国景気の減速度合い、米中間選挙後のトランプ政権の経済政策 3. 【 <b>5つのリスクファクターに注目</b> 】年末ないし来年前半にかけて、警戒・注目しておくべきリスクファクターがいくつかあります。主要なものは以下の5点に整理できそうです。第1は米国の通商政策です。第2が原油価格の動向です。第3は米企業金融の動向です。第4に欧州政治情勢です。第5に北朝鮮など東アジア情勢について変化がないかにも注意したいと思います。
12/12 (水)	2019年の見通しを左右する3つのポイント	
☆	原油市場の2018年の振り返りと19年の見通し	1. 年末にかけ急落した原油価格、年初来では約15%の下落 2. 主要産油国は減産で合意、日量120万バレル減産へ 3. 【 <b>19年は堅調な展開を予想</b> 】原油の供給量は18年1～9月実績で日量9,833万バレルと需要量を下回りました。輸送能力の限界等から、米国シェールオイルの大幅な増産が困難な状況にあることを踏まえると、「OPECプラス」の減産合意が遵守されれば、原油需給は改善し、価格も安定に向かうと予想されます。
12/13 (木)	減産合意が遵守されれば、価格は堅調な展開へ	
12/14 (金)	ECBは政策金利、政策スタンスを据え置き (2018年12月)	1. 政策金利は据え置き、QEは予定通り終了 2. 賃金、物価安定に自信、経済見通しは小幅に下方修正 3. 【 <b>ECBが指摘している不確実性に注目</b> 】今回の政策決定はこれまでの方針を大きく変えるものではなく、利上げ開始の時期は2019年の秋ごろと予想されます。こうした中、ECBが指摘している不確実性 (保護主義、新興国市場、金融市場のボラティリティ) に注目していくことが重要と云えそうです。
12/14 (金)	賃金、物価安定への自信は揺るがず	

## ☆先週の市場動向に関連する代表的な「グラフ・図表」

☆12/10 米国の雇用は一時的な下振れ (2018年11月)  
労働市場の基調に大きな変化はない



☆12/13 原油市場の2018年の振り返りと19年の見通し  
減産合意が遵守されれば、価格は堅調な展開へ



☆ は右の「グラフ・図表」を参照。



【2018年12月10日～12月14日】

### 3. 今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
12/17 (月)	12月NY連銀製造業指数 12月NAHB住宅市場指数		ユーロ圏10月貿易収支	
12/18 (火)	11月住宅着工件数		ドイツ12月IFO企業景況感指数	
12/19 (水)	米連邦公開市場委員会(FOMC)☆ 11月中古住宅販売件数	11月貿易収支	英11月CPI 英11月生産者物価指数 (PPI)	
12/20 (木)	12月フィラデルフィア連銀指数 11月景気先行指数	日銀金融政策決定会合☆	イングランド銀行(BOE)金融政策委員会 英11月小売売上高	豪11月雇用統計
12/21 (金)	11月耐久財受注	11月全国消費者物価指数 (CPI) 11月百貨店売上高 11月スーパーマーケット売上高	ユーロ圏12月消費者信頼感指数☆	ブラジル11月経常収支☆
☆ 今週の注目点	米連邦公開市場委員会(FOMC)の決定やコメントなどが注目されます。	日銀金融政策決定会合での決定やコメントなどが注目されます。	今後の景気や金融政策を占う上でユーロ圏12月消費者信頼感指数などが注目されます。	ブラジルの今後の景気や為替動向を占う上でブラジル11月経常収支などが注目されます。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

弊社マーケットレポート

検索!!

先週の注目の「マーケット・デイリー」

2018年12月13日 原油市場の2018年の振り返りと19年の見通し【デイリー】

2018年12月10日 米国の雇用は一時的な下振れ (2018年11月)【デイリー】

先週の「マーケット・ウィークリー」

2018年12月10日 先週のマーケットの振り返り (2018/12/3- 12/7)【ウィークリー】

先月の「マーケット・マンスリー」

2018年12月5日 先月のマーケットの振り返り (2018年11月)【マンスリー】

先週の注目の「マーケット・キーワード」

2018年12月10日 運用者の視点：米中は『関税引き上げ』猶予で合意【キーワード】



【2018年12月10日～12月14日】

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、投資信託は**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 上限3.78%（税込）  
 ...換金（解約）手数料 上限1.08%（税込）  
 ...信託財産留保額 上限2.40%

- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限年 3.834%（税込）

- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、あらかじめその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由によりあらかじめ具体的に記載することはできません。

【ご注意】

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ず事前にご覧ください。

投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

投資信託は、クローズド期間、国内外の休業日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2018年10月1日現在〕

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。